



2025年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2025年5月15日

上場会社名 株式会社ハンモック 上場取引所 東
コード番号 173A URL <https://www.hammock.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 若山 大典
問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO 兼 管理本部長 (氏名) 富来 美穂子 (TEL) 03-5291-6135
定時株主総会開催予定日 2025年6月26日 配当支払開始予定日 2025年6月12日
有価証券報告書提出予定日 2025年6月23日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期の業績 (2024年4月1日～2025年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	4,707	9.9	791	18.1	828	6.4	618	△4.7
2024年3月期	4,282	7.2	670	31.9	778	54.5	648	55.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	147.00	144.72	25.3	14.2	16.8
2024年3月期	156.03	-	35.4	15.3	15.6

(参考) 持分法投資損益 2025年3月期 -百万円 2024年3月期 -百万円

(注) 1. 2025年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当社は、2024年4月11日に東京証券取引事業年度の末日までの平均株価を期所グロス市場に上場したため、新規上場日から当事業年度の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	6,136	2,726	44.4	648.15
2024年3月期	5,570	2,160	38.8	519.90

(参考) 自己資本 2025年3月期 2,726百万円 2024年3月期 2,160百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	923	△366	△37	3,165
2024年3月期	1,064	△404	△76	2,640

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	-	0.00	-	30.00	30.00	124	19.2	6.8
2025年3月期	-	0.00	-	30.00	30.00	126	20.4	5.2
2026年3月期(予想)	-	0.00	-	40.00	40.00		26.9	

3. 2026年3月期の業績予想 (2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,119	8.8	870	10.0	890	7.4	626	1.3	148.91

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年3月期	4,360,000 株	2024年3月期	4,310,000 株
② 期末自己株式数	2025年3月期	153,967 株	2024年3月期	153,967 株
③ 期中平均株式数	2025年3月期	4,204,663 株	2024年3月期	4,156,033 株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

（「事業計画及び成長可能性に関する事項」の開示について）

2024年4月11日に開示いたしました「事業計画及び成長可能性に関する事項について」において、次回開示予定を2025年5月頃と記載しておりましたが、2025年6月下旬に開示を行う予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	6
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	6
(4) 今後の見通し	7
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	7
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
3. 財務諸表及び主な注記	8
(1) 貸借対照表	8
(2) 損益計算書	10
売上原価明細書	11
(3) 株主資本等変動計算書	12
(4) キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国の経済は、雇用・所得環境の改善を背景に緩やかな回復基調が続きましたが、物価上昇、米国の政策動向、中東地域をめぐる情勢等の影響により、依然として先行きが不透明な状況が続いております。

一方、デジタルトランスフォーメーション（DX）という概念が浸透し、中堅中小企業においてもDX化が進んでおります。そのような状況の中、労働人口の減少に伴い、ITによる業務の効率化、自動化による生産性向上のニーズは一層高まっております。また、テレワークの拡大により働き方も大きく変わり、商談も対面からオンラインへ移行するなど新しいビジネス形態へと移り変わり、セキュリティ対策などの信頼性向上のニーズも高まっております。

これらの環境変化などを背景に、当社の各ソリューションが属する市場は今後も以下の通り、成長することが見込まれております。

(単位：億円)

ソリューション	市場	2022年度 (実績)	2026年度 (予測)	出典
ネットワークソリューション	端末管理・セキュリティ管理ツール市場	321	443	株式会社富士キメラ総研「2023 ネットワークセキュリティビジネス調査総覧」 「2024 ネットワークセキュリティビジネス調査総覧」
セールスDXソリューション	CX/デジタルマーケティング（注）	1,046	1,413	株式会社富士キメラ総研「ソフトウェアビジネス新市場2023年版」 「ソフトウェアビジネス新市場2024年版」
AIデータエントリーソリューション	OCRソリューション	542	690	デロイトトーマツミック経済研究所株式会社「OCRソリューション市場動向2024年度版」

（注）CRM(営業系)、メール配信プラットフォームマーケティング、マーケティングオートメーションの合計で算定しております。

このような市場環境の中、「テクノロジーの力で、未来をつくる新しい体験を提供し、ひとりひとりが輝く社会へ」というパーパスのもと、顧客の企業価値向上に資するべく、ITで経営課題を解決し、業務の生産性向上・信頼性向上を図るために、IT資産管理やセキュリティ対策等に対するソリューションを提供する「ネットワークソリューション」、名刺管理、SFA/CRM、MA、新規顧客開拓等の営業支援に対するソリューションを提供する「セールスDXソリューション」、AIOCR等によるデータエントリーに対するソリューションを提供する「AIデータエントリーソリューション」の3つのソリューションにおいて、ソフトウェアの開発及び販売を行っております。

その結果、当事業年度における業績は、売上高4,707,880千円(前期比109.9%)、営業利益791,514千円(前期比118.1%)、経常利益828,838千円(前期比106.4%)、当期純利益618,078千円(前期比95.3%)となりました。

(売上高)

当社はソリューション提供事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は行っておりませんが、各ソリューションにおける状況は以下のとおりです。

[ネットワークソリューション]

ネットワークソリューションでは、企業のPC及びPCネットワーク等のIT資産管理、セキュリティ対策、情報漏洩対策などの面から統合的に管理するソフトウェアを「AssetView」シリーズとして開発・販売しております。IT資産管理を取り巻く様々な課題を統合的に解決するためのソリューションサービスや運用支援サービスを「AssetView」と合わせて提供しております。

テレワークが多様な働き方の一つの形として定着しつつあり、社外にパソコン等のIT資産が存在する状態が定常化しています。これら社外のIT資産の管理の為に、IT資産管理ツールをクラウド環境で導入したいというニーズが増加しており、クラウドサービスの売上が大きく増加しております。クラウドサービスの新ブランドである「AssetView Cloud +」は、新プランの「情報漏洩対策」をリリースし、また、ヒトを軸とした対策が取れるように機能強化をはかりました。また、SaaS管理機能の強化や、長期ログ保存を可能にするアーカイブの整備等を実施しました。これによりクラウドサービスによる新規顧客の獲得を加速させるとともに、既存顧客のクラウドサービスへの移行も進んでおります。

当ソリューションの売上に占めるクラウドサービスの割合は、前期から増加し37.7%となりました。また、オンプレミス環境で導入頂いている既存顧客の保守契約も堅調に推移いたしました。

クラウドサービスのARRとチャーンレートの推移は以下の通りであり、チャーンレートは低い水準で推移しております。

	2024年3月期				2025年3月期			
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
ARR(百万円)	801	820	853	946	1,011	1,069	1,123	1,157
チャーンレート(%)	0.28	0.24	0.31	0.32	0.31	0.32	0.30	0.31

(注) 1. ARR : Annual Recurring Revenueの略。年間経常収益を指す。各四半期末時点のMRR (Monthly

Recurring Revenue=月次経常収益) に12を乗じた数値

2. チャーンレート : 解約率を意味し、既存契約の月次経常収益のうち解約に伴い減少した月次経常収益の割合の直近12カ月平均

当該割合は「当月に失った月次経常収益÷前月末の月次経常収益×100(%)」で算定

その結果、当ソリューションの売上は2,867,473千円（前期比107.9%）となりました。

[セールスDXソリューション]

セールスDXソリューションでは、「営業を強くし、売上を上げる」をコンセプトに、法人営業の生産性向上・業務効率化を図り、企業の売上拡大を支援する「ホットプロファイル」及び「ホットアプローチ」の開発・販売・運用支援サービスを行っております。

「法人営業になくてはならない製品」を目指し、「名刺管理」「SFA/CRM」※「MA」※の機能を一気通貫で兼ね備えていることが大きな強みであり、これに加え、「新規顧客開拓」機能も有しております。

営業の活動状況を可視化し、売上・生産性向上を可能とするSFAの利用など、営業のDX化のニーズが中堅・中小企業においても拡大している中、非対面営業へのシフトが進む金融機関などへの導入も好調で、新規売上が堅調に推移致しました。また、他社製品とのAPI連携による協業を加速させました。

企業同士の対面コミュニケーションの機会が増加し、名刺交換の機会が増加することによる名刺データ化の需要の拡大やプラン変更などによるアップセルも堅調に推移いたしました。さらに、既存顧客の契約更新も順調に推移いたしました。

OEM製品を除くARRとチャーンレートの推移は以下の通りであります。

	2024年3月期				2025年3月期			
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
ARR(百万円)	879	907	917	925	956	977	1,037	1,071
チャーンレート(%)	0.93	0.81	0.76	0.89	0.92	0.95	0.81	0.65

(注) 1. ARR : Annual Recurring Revenueの略。年間経常収益を指す。各四半期末時点のMRR (Monthly Recurring Revenue=月次経常収益) に12を乗じた数値 (OEM製品を除く)

2. チャーンレート : 解約率を意味し、既存契約の月次経常収益のうち解約に伴い減少した月次経常収益の割合の直近12カ月平均

当該割合は「当月に失った月次経常収益÷前月末の月次経常収益×100(%)」で算定 (OEM製品を除く)

その結果、当ソリューションの売上は1,360,623千円(前期比112.7%)となりました。

※SFA : セールスフォースオートメーションの略で、営業支援システムであり、営業業務の見える化、効率化を図る仕組み、システムのことを意味します。

※CRM : カスタマーリレーションシップマネージメントの略で、顧客情報や行動履歴、顧客との関係性を管理し、顧客との良好な関係を構築・促進することを意味します。

※MA : マーケティングオートメーションの略で、マーケティング業務を自動化、効率化する仕組み、システムのことを意味します。

[A I データエントリーソリューション]

A I データエントリーソリューションでは、AIOCR※技術をベースとしたデータ入力業務効率化のソリューションを提供しています。

多くの企業や公共団体では、業務に用いられる帳票のうち、データ化されていない様々な帳票が残っており、その帳票を処理するための入力業務に多くの時間と労力を費やしております。労働人口の減少に伴い、バックオフィス業務のDX化を図り単純作業であるデータ入力業務における人手不足を解消し、入力ミスも削減するために、当社のOCR製品のようなシステムやサービスを利用する企業等が増えております。

OCRはAI技術の躍進とともに文字認識精度が高まり、対応可能なデータ入力業務の領域が拡大しております。これらにより、A I データエントリーソリューションの領域は大きく成長する市場であると考えられます。当社においても継続してOCR技術の向上を図っております。

当社では、ダブルAI OCRと当社の在宅ワーカーによるOCR結果の確認作業を組み合わせることで、顧客の作業を限りなくゼロに近づけたクラウドサービスである「WOZE」を提供しており、「WOZE」の処理枚数の増加により売上は堅調に推移しております。また、2024年10月、帳票設計が不要なクラウドサービスである「DX OCR」をリリースすることで、対応できる業務がさらに広がり、事業領域が拡大しております。

その結果、当ソリューションの売上は479,783千円(前期比115.2%)となりました。

※OCR : オプティカルキャラクターリーダーの略で、手書きや印刷された文字をスキャナやデジタルカメラによって読みとり、コンピュータが利用できるデジタルの文字コードに変換する技術を意味します。

(売上原価、売上総利益)

売上原価は2,644,780千円(前期比115.8%)となりました。これは主に事業拡大に伴う人件費の増加及びソフトウェアの減価償却費の増加によるものであります。この結果、売上総利益は2,063,100千円(前期比103.2%)となりました。

(販売費及び一般管理費、営業利益)

販売費及び一般管理費は1,271,586千円(前期比95.7%)となりました。これは主に役員退職慰労金制度の廃止に伴う役員退職慰労引当金繰入額の減少、採用の時期ズレに伴う人件費及び採用費の減少によるものであります。この結果、営業利益は791,514千円(前期比118.1%)となりました。

(営業外収益、営業外費用、経常利益)

営業外収益は45,180千円(前期比39.7%)となりました。これは主に為替予約残高減少による為替差益の減少によるものであります。営業外費用は7,855千円(前期比156.5%)となりました。これは主に上場関連費用の増加によるものであります。この結果、経常利益は828,838千円(前期比106.4%)となりました。

(特別損益、当期純利益)

投資有価証券償還益の計上により特別利益は58,363千円(前期比43.7%)となった結果、税引前当期純利益は887,202千円(前期比97.2%)となりました。また、法人税等を計上した結果、当期純利益は618,078千円(前期比95.3%)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

流動資産は、前事業年度末に比べ464,604千円増加し、3,885,001千円となりました。主な要因は、現金及び預金の増加525,660千円であります。

固定資産は、前事業年度末に比べ100,520千円増加し、2,251,087千円となりました。主な要因は、新製品の開発等に伴うソフトウェアの増加413,443千円、ソフトウェア仮勘定の減少293,590千円であります。

この結果、総資産は、前事業年度に比べ565,125千円増加、6,136,089千円となりました。

(負債)

流動負債は、前事業年度末に比べ84,487千円減少し、2,259,606千円となりました。主な要因は、中間納付額増加に伴う未払法人税等の減少176,039千円、契約負債の増加85,911千円であります。

固定負債は、前事業年度末に比べ84,209千円増加し、1,150,348千円となりました。主な要因は、長期契約負債の増加79,280千円であります。

この結果、負債合計は、前事業年度末に比べ278千円減少、3,409,955千円となりました。

(純資産)

当事業年度末における純資産は、前事業年度末に比べ565,403千円増加し、2,726,134千円となりました。主な要因は、上場時の増資による資本金の増加47,380千円及び資本準備金の増加47,380千円、繰越利益剰余金の増加493,398千円であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物は、前事業年度末に比べ525,660千円増加し、3,165,984千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は923,334千円（前期は1,064,473千円の資金の収入）となりました。主な要因は、税引前当期純利益887,202千円（前期比25,162千円減少）、減価償却費469,702千円（前期比219,607千円増加）、法人税等の支払△478,520千円（前期比529,011千円増加）であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は366,648千円（前期は404,047千円の資金の支出）となりました。主な要因は、投資有価証券の償還による収入217,664千円（前期比28,330千円増加）、無形固定資産の取得による支出560,733千円（前期比11,331千円減少）であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は37,381千円（前期は76,808千円の資金の支出）となりました。主な要因は、株式の発行による収入93,696千円（前期はなし）、配当金の支払額による支出124,680千円（前期比49,872千円増加）であります。

(4) 今後の見通し

労働人口の減少に伴いDXによる生産性向上のニーズが高まっており、また、テレワークの拡大により企業のセキュリティ対策やクラウド化が進んでおります。これに伴い、企業の生産性向上及び信頼性向上に寄与する製品及びサービスを提供する当社を取り巻く市場は、拡大していくことが期待されます。

このような事業環境のもと、当社においては、市場ニーズを的確に捉え、自社開発にて製品化し、提案していくというサイクルを高速で回すことにより常にニーズを捉えた製品をスピーディーに顧客に提供していくことが可能となり、新機能、新製品を開発提供することで事業領域を拡大し、新規顧客の獲得、既存顧客の契約の継続率の向上を図り成長を加速させてまいります。

ネットワークソリューションにおいては、クラウド製品へのニーズも堅調であり、引き続き、安定的な成長を見込んでおり、セールスDXソリューションも高い成長を見込んでおります。

各ソリューション別の売上の2025年3月期（実績）及び2026年3月期（計画）は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

ソリューション	2025年3月期（実績）	2026年3月期（計画）	前期比
ネットワークソリューション	2,867	3,058	106.7%
セールスDXソリューション	1,360	1,536	113.0%
AIデータエンタリーソリューション	479	524	109.2%
合計	4,707	5,119	108.8%

以上の結果から、次年度の業績予想については、売上高は前期比108.8%の5,119百万円、営業利益は前期比110.0%の870百万円、経常利益は前期比107.4%の890百万円、当期純利益は前期比101.3%の626百万円を見込んでおります。

なお、この業績予想は、現時点で当社が入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提条件に基づいて作成したものであり、市場環境の変化等により業績予想の修正を行い場合が生じた場合には速やかに公表いたします。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、配当は株主に対する利益還元手段として経営の重要課題であると認識しております。配当政策につきましては、今後の事業展開と経営基盤の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、継続的に配当を実施していくことを基本方針としております。

上記方針に基づき、当期の期末配当金につきましては、1株当たり30円を予定しております。

また、次期の配当金につきましては、年間1株当たり40円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、国内向けの事業が主であること、株主構成が国内中心であることから、当面は日本基準で財務諸表を作成する方針であります。IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、海外への事業展開の状況や国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,640,324	3,165,984
受取手形	87,543	60,604
売掛金	267,966	372,339
有価証券	210,318	67,097
商品	715	1,155
前払費用	167,248	200,650
為替予約	14,235	10,862
その他	32,045	6,308
流動資産合計	3,420,397	3,885,001
固定資産		
有形固定資産		
建物	95,441	100,140
車両運搬具	5,621	5,621
工具、器具及び備品	131,505	142,788
減価償却累計額	△150,641	△170,684
有形固定資産合計	81,926	77,865
無形固定資産		
ソフトウェア	589,771	1,003,214
ソフトウェア仮勘定	480,925	187,335
無形固定資産合計	1,070,697	1,190,550
投資その他の資産		
投資有価証券	723,303	673,898
敷金及び保証金	42,346	44,963
長期前払費用	17,691	5,278
繰延税金資産	205,524	249,453
その他	9,077	9,077
投資その他の資産合計	997,943	982,672
固定資産合計	2,150,567	2,251,087
資産合計	5,570,964	6,136,089

(単位:千円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	130,661	193,411
未払金	215,354	183,258
リース債務	958	958
未払法人税等	285,800	109,761
未払消費税等	53,373	47,970
契約負債	1,455,287	1,541,198
賞与引当金	167,652	164,210
その他	35,005	18,837
流動負債合計	2,344,093	2,259,606
固定負債		
長期末払金	14,928	61,650
長期契約負債	682,835	762,115
退職給付引当金	296,490	314,972
役員退職慰労引当金	69,250	-
リース債務	2,635	1,677
資産除去債務	-	9,934
固定負債合計	1,066,139	1,150,348
負債合計	3,410,233	3,409,955
純資産の部		
株主資本		
資本金	36,483	83,863
資本剰余金		
資本準備金	16,483	63,863
その他資本剰余金	60,631	60,631
資本剰余金合計	77,114	124,494
利益剰余金		
利益準備金	5,000	5,000
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,946,604	2,440,002
利益剰余金合計	1,951,604	2,445,002
自己株式	△769	△769
株主資本合計	2,064,434	2,652,591
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	96,297	73,542
評価・換算差額等合計	96,297	73,542
純資産合計	2,160,731	2,726,134
負債純資産合計	5,570,964	6,136,089

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	4,282,705	4,707,880
売上原価	2,283,696	2,644,780
売上総利益	1,999,008	2,063,100
販売費及び一般管理費	1,328,902	1,271,586
営業利益	670,106	791,514
営業外収益		
受取利息	29,857	25,326
為替差益	73,164	2,981
匿名組合投資利益	9,900	10,209
助成金収入	-	6,313
その他	889	349
営業外収益合計	113,811	45,180
営業外費用		
支払利息	358	-
上場関連費用	2,231	6,396
株式交付費	2,299	1,063
その他	131	394
営業外費用合計	5,020	7,855
経常利益	778,897	828,838
特別利益		
投資有価証券償還益	133,466	58,363
特別利益合計	133,466	58,363
税引前当期純利益	912,364	887,202
法人税、住民税及び事業税	376,296	302,482
法人税等調整額	△112,410	△33,357
法人税等合計	263,885	269,124
当期純利益	648,478	618,078

売上原価明細書

		前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)		当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 労務費	※1	1,040,925	38.1	1,057,246	34.5
II 経費		1,691,253	61.9	2,009,890	65.5
当期総製造費用		2,732,179	100.0	3,067,136	100.0
商品期首棚卸高		505		715	
当期商品仕入高		135,064		143,294	
合計	※2	2,867,748		3,211,145	
商品期末棚卸高		715		1,155	
他勘定振替高		583,336		565,210	
売上原価		2,283,696		2,644,780	

(注) ※1 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
外注費	860,770	868,263
通信費	368,257	407,882
賃借料	71,139	77,265

※2 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
ソフトウェア仮勘定	583,336	565,210
計	583,336	565,210

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	36,483	16,483	60,631	77,114
当期変動額				
新株の発行				
剰余金の配当				
当期純利益				
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				
当期変動額合計	-	-	-	-
当期末残高	36,483	16,483	60,631	77,114

	株主資本					評価・換算 差額等	純資産合計
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	
	利益準備金	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計				
		繰越利益 剰余金					
当期首残高	5,000	1,372,935	1,377,935	△769	1,490,764	15,054	1,505,818
当期変動額							
新株の発行							
剰余金の配当		△74,808	△74,808		△74,808		△74,808
当期純利益		648,478	648,478		648,478		648,478
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）						81,243	81,243
当期変動額合計	-	573,669	573,669	-	573,669	81,243	654,913
当期末残高	5,000	1,946,604	1,951,604	△769	2,064,434	96,297	2,160,731

当事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	36,483	16,483	60,631	77,114
当期変動額				
新株の発行	47,380	47,380		47,380
剰余金の配当				
当期純利益				
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				
当期変動額合計	47,380	47,380	-	47,380
当期末残高	83,863	63,863	60,631	124,494

	株主資本					評価・換算 差額等	純資産合計
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	
	利益準備金	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計				
		繰越利益 剰余金					
当期首残高	5,000	1,946,604	1,951,604	△769	2,064,434	96,297	2,160,731
当期変動額							
新株の発行					94,760		94,760
剰余金の配当		△124,680	△124,680		△124,680		△124,680
当期純利益		618,078	618,078		618,078		618,078
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）						△22,754	△22,754
当期変動額合計	-	493,397	493,397	-	588,157	△22,754	565,402
当期末残高	5,000	2,440,002	2,445,002	△769	2,652,591	73,542	2,726,134

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	912,364	887,202
減価償却費	250,095	469,702
受取利息	△29,857	△25,326
支払利息	358	—
上場関連費用	2,231	6,396
株式交付費	2,299	1,063
売上債権の増減額 (△は増加)	△67,246	△77,433
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△210	△440
仕入債務の増減額 (△は減少)	△13,138	58,273
前払費用の増減額 (△は増加)	348	△33,401
長期前払費用の増減額 (△は増加)	7,980	12,413
未払金の増減額 (△は減少)	△38,599	△33,131
契約負債の増減額 (△は減少)	△33,781	85,910
長期契約負債の増減額 (△は減少)	△62,506	79,279
未払消費税等の増減額 (△は減少)	23,229	△5,403
賞与引当金の増減額 (△は減少)	167,652	△3,442
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	41,748	18,482
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	9,230	△6,400
投資有価証券償還損益 (△は益)	△133,466	△58,363
為替予約の増減額 (△は減少)	△51,569	3,373
その他	△4,556	△1,758
小計	982,606	1,376,998
利息の受取額	31,733	24,857
利息の支払額	△358	—
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	50,491	△478,520
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,064,473	923,334
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の償還による収入	189,334	217,664
有形固定資産の取得による支出	△17,067	△15,749
無形固定資産の取得による支出	△572,064	△560,733
敷金及び保証金の差入による支出	△4,684	△8,040
その他	433	211
投資活動によるキャッシュ・フロー	△404,047	△366,648

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	—	93,696
上場関連費用の支出	△2,000	△6,396
配当金の支払額	△74,808	△124,680
財務活動によるキャッシュ・フロー	△76,808	△37,381
現金及び現金同等物に係る換算差額	21,828	6,354
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	605,446	525,659
現金及び現金同等物の期首残高	2,034,877	2,640,324
現金及び現金同等物の期末残高	2,640,324	3,165,984

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、ソリューション提供事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

【関連情報】

1 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連する事業名
株式会社大塚商会	482,947	ネットワークソリューション事業 セールスDXソリューション事業 AIデータエントリーソリューション事業

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	519.90円	648.15円
1株当たり当期純利益	156.03円	147.00円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	144.72円

(注) 1. 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であったことから期中平均株価を把握できませんので記載しておりません。

2. 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当社は、2024年4月11日に東京証券取引所グロース市場に上場したため、2025年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新規上場日から当事業年度の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
(1) 1株当たり当期純利益		
(算定上の基礎)		
当期純利益(千円)	648,478	618,078
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	648,478	618,078
普通株式の期中平均株式数(株)	4,156,003	4,204,663
(2) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
(算定上の基礎)		
当期純利益調整額	—	—
普通株式増加数(株)	—	66,140
(うち新株予約権(株))	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権3種類 (新株予約権の数124,560個)	—

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度末 (2024年3月31日)	当事業年度末 (2025年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	2,160,731	2,726,134
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,160,731	2,726,134
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	4,156,033	4,206,033

(重要な後発事象)

該当事項はありません。